

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		新しい交通システム			款	5	項	1	目	1	事業	6	整理番号	351					
担当部課名		都市整備部都市計画課			係名	交通企画担当			連絡先 電話番号	3504			昨年度 整理番号	428 枝番号					
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分														
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	61	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策 番号	1	施策 番号	3	事業 コード	10	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠 法令 等		(1) エイトライナー促進協議会設置要綱 (2) 区部周辺部環状公共交通都区連絡会設置要綱												
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	環状8号線を基本的な導入空間として環状鉄道を建設し、区部周辺部の環状方向の利便性向上を図ります。			活動指標名(式)		(1) エイトライナー促進協議会の幹事会等 (2) 区部周辺部環状公共交通都区連絡会等の開催												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) (代)エイトライナー理事会・総会の開催 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する20年度 の達成率%	計画に対す る20年度 の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		実績								
指標	活動指標(1)		回	22	15	17	15	10	15	18	55.6	66.7							
	活動指標(2)		回	4	5	11	10	6	10	12	50.0	60.0							
	成果指標(1)		回	2	2	2	2	2	2	2	100.0	100.0							
	成果指標(2)																		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	800	912	800	912	807	912	20年度予算執行率% 88.5									
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 20年度予算では、一般需用費及び役務費で執行残が生じています。									
	(内)委託費		千円	0	0	0	4	0	4										
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.91 0.00	1.01 1.00	1.07 1.00	2.00 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00										
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	8,245	9,231	9,780	18,100	4,525	4,525										
		(内)非常勤職員分	千円	0	2,770	2,770	0	0	0										
	総事業費 + +		千円	9,045	12,913	13,350	19,012	5,332	5,437										
	単位あたりコスト (-) ÷		円	411,136	860,867	785,294	1,267,467	533,200	362,467										
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		千円	/	/	/	0	0	0											
その他の補助金等		千円	/	/	/	0	0	0											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0											
差引:一般財源 -		千円	9,045	12,913	13,350	19,012	5,332	5,437											
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 351

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		エイトライナー促進協議会(幹事会、担当者会、理事会総会等)	10	回	807
		区部周辺部環状公共交通都区連絡会	6	回	0
		その他( )			0

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	これまでの調査、研究、促進活動の成果により、平成12年に国の諮問機関である「運輸政策審議会」の18号答申において、「区部周辺部環状公共交通」として、「今後整備について検討すべき路線(B)」と位置づけられた。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	促進活動などを通じて、多くの区民から南北交通の不便を解消する路線として大きな期待が寄せられています。
	今後の予測	運輸政策審議会答申の付帯条件として示された早期に優先着工区間を決定することや、近年の鉄道建設事例を踏まえ建設費を再検討し、事業費等の精査を行っていきます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	エイトライナーは、環状方向の速達性のみならず、既存の放射方向の鉄道と結節することで、鉄道網全体の速達性を改善し、また、超高齢社会におけるモビリティの確保や環境への負担の少ない公共交通として、その果たすべき役割は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	関係区で費用を負担し、運輸政策審議会答申に付された課題などの調査研究活動が行えている。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	現在の促進協議会や都区連絡会による調査研究等は、受益者負担を伴う事業ではない。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	促進協議会の分担金については、今後の事業の進捗による。分担金額については関係区や東京都との協議が必要である。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	平成12年の運輸政策審議会18号答申で示された課題等の解決に向けて、東京都と関係9区で構成する「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」において、連携を図りながら調査、検討を進めています。しかし、区部環状公共交通の全長は70km超の長大路線のため、今後の輸送需要等を踏まえ、課題等の整理をする必要があることなど、その実現には長い年月を要すると考えられます。引き続き平成27年に開催が想定される交通政策審議会におけるA路線の位置づけに向け、更に促進活動や優先着工区間など課題の調査、検討を行う必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) エイトライナー構想の実現に向けて、整備順序案3ケースの費用便益費や無償資金率などの評価指標を設定し、調査・検討を重ねました。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成27年の交通政策審議会答申において、A路線(目標年次までに整備を推進すべき路線)と位置づけられるように、今後も事業計画原案策定に向け調査・検討を重ねていくものとします。	
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 東京都と関係9区で検討を重ねるため、方向性にずれが生じることも考えられるため、今後も関係自治体との調整を密にし、意思の疎通を図っていきます。		
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2) 理由 今後の協議会等の活動のあり方で経費の増減はあるが、東京都や関係区の協議会で調査、検討を行っているため、経費の削減については、都や関係区との協議が不可欠であり、区単独での削減は困難です。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		土木事務所維持管理			款	5	項	2	目	2	事業	1	整理番号	386				
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所			係名	工務係			連絡先電話番号	4633			昨年度整理番号	492 枝番号				
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分													
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	32	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理		土木事務所・維持課職員、材料置場等関連施設利用者、施設管理人		根拠法令等		(1) 地方自治法 第281条 (2) 杉並区土木事務所処務規定									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		施設の機能・性能を常に良好な状態にし、安全で能率的な環境を確保する。					活動指標名(式)		(1) 保全・維持管理面積 (2)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		施設の運営にあたり、日常的・定期的業務並びに修繕を計画し、それに基づき適切な保全・維持管理を行う。					成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 施設保全比率 算定式・指標の説明等 (補修件数/不具合、破損件数) × 100 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度					
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	1,291		1,291		1,291		1,291		1,291	100.0	100.0				
	活動指標(2)																	
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		100	100.0	100.0				
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,168		11,159		7,625		11,912		8,705		11,749		20年度予算執行率% 73.1		
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		0		0		0		特記事項 支出科目の統合により事業費の計画金額が、753千円増加している。前年実績との差額が、1085千円のため、実質332千円の増加と考えられる。また、施設や車両の光熱水費、修繕費を含む性質のため、計画と実績の差異が生じました。		
	(内)委託費		千円	2,145		2,598		2,003		2,938		2,768		3,528				
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.29	0.00	2.24	0.00	2.28	0.00	1.24	1.00	1.36	1.00	1.24	1.00			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	20,747		20,474		20,839		11,222		12,308		11,222				
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		2,800		2,800		2,800				
	総事業費 + +		千円	28,915		31,633		28,464		25,934		23,813		25,771				
	単位あたりコスト (-) ÷		円	22,397		24,503		22,048		20,088		18,445		19,962				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0			
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0		0			
都からの補助金等		千円	/		/		/		0		0		0					
その他の補助金等		千円	/		/		/		0		0		0					
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0					
差引:一般財源 -		千円	28,915		31,633		28,464		25,934		23,813		25,771					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 386

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		施設光熱水費	3	施設	3,334
		建物清掃請負及び機械保守委託(委託等)	1	箇所	2,074
		施設修繕費	1	施設	994
		電話及び通信費	1	箇所	693
その他( 駐車場利用料 ほか )					1,610
(2)事業実績	施設整備や維持管理の一部については、在職職員の豊富な経験・知識を活かし、事務所で所有する設備機材を使用して施設の修理等を行い、支出の削減に努めました。また、日頃から節電等に心がけることはもとより、特に保有する車両の低公害(CNG)化や、自転車・徒歩の活用をより推進した結果、ISO14001の基準に基づく光熱水費の削減につながりました。なお、事務所施設を一部使用する委託業者(日常保全委託)の社員にも協力を求め、より一層の効果向上に努めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、事務所が土木と公園に分かれていたが、平成5年度に統合され4ヶ所の土木公園事務所になった。同時に区内を二分して管轄するように工事第一課・第二課が組織されたが、平成13年度から区内全域を維持課が管轄。事務所も土木と公園に分割されそれぞれ2ヶ所の体制となった。なお、平成18年度からは、維持課と2土木事務所についてはこれを一本化し、かかる事業については杉並土木事務所1箇所ですべて統括管理することとなりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	敷地の地盤沈下と施設の老朽化が懸念される。もとより、出先の防災(風水害)拠点としての役割をしっかりと担い、区民に安心して道路等を使用してもらうには、まず、事務所(建物)の安全確保が重要である。日頃から施設の安全管理・点検を徹底し、予防に努めているところですが、施設の老朽化とともに修繕箇所と修理費用はかさむ一方です。また、燃料費(ガソリン代)の高低により、大幅に影響を受けます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	左の理由または具体的内容 維持管理という性質上、施設への貢献度を図るのは難しいです。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	不具合箇所を早期発見することにより、同じ事業費でより多くの箇所を修繕できます。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	施設管理人の光熱水費等の使用料の見直しを検討します。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	すでに土木事務所を統合し、機能を1箇所に集約することで、維持管理費の削減を図っています。資材置き場、保有車輛等も含め、住民サービスを維持するためには、現状を維持する必要があります。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	土木施設の維持管理を適切に行っていく拠点として土木事務所及び資材置き場は欠かせない施設であります。これまで、区民要望への迅速な対応、水防活動の現場本部として大きな役割を果たしてきたところです。引き続き、施設の計画的な改修や迅速な修繕を通じて施設としての安全性を確保し、効果的な運用を図っていきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減      コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 引続き維持運用コストの節減に尽力するとともに、効果的な施設の延命を図っていきます。
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引続き維持運用コストの節減に尽力するとともに、効果的な施設の延命を図っていきます。
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設管理人の負担金については、区立施設管理人及び管理人室使用要綱の見直しを始めとした全庁的な対応が必要。施設の日常点検を的確に行うには、ある程度の専門的な知識が必要となります。	
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性      ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
(2) 理由 効果的な施設の延命・運用を図るため、順次適切な修繕について検討を行っていきます。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		道路認定改廃			款	5	項	3	目	1	事業	1	整理番号	388				
担当部課名		都市整備部土木管理課			係名	道路認定係			連絡先電話番号	3417			昨年度整理番号	460 枝番号				
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備												予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	28	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等		(1) 道路法 (2) 杉並区区有通路条例										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 体系的な道路網の構築のため、区道・区有通路・公共溝渠を法令に基づき適正に管理します。					活動指標名(式)		(1) 道路認定改廃等業務件数 (2) 区が新たに管理する道路面積										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区道、区有通路を適正に管理できるよう、現地調査など行い、法令で定められる路線認定・区域変更等の手続きを行う。 私道や開発道路など、一定の基準により寄附帰属を受け、道路法又は条例の手続きや所有権移転事務を行う。 道路区域内の敷地民有地は、調査の上で寄附を受け、所有権移転事務を行う。 公共溝渠などの用途廃止等を行う。					成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) (代)道路率 算定式・指標の説明等 区管理道路の面積 ÷ 杉並区の面積 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度				20年度				21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		計画	22年度				
指標	活動指標(1)		件	492		0		524		0		376			0			
	活動指標(2)		m <sup>2</sup>	3,544		0		78,465		0		8,679			0			
	成果指標(1)		%	10.16		0		10.39		-		10.41			0	#VALUE!		
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	411		585		536		3,767		3,524		585	20年度予算執行率% 93.5			
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0				0		0	特記事項			
	(内)委託費		千円	0		0		0		3,185		3,048		3				
	職員数(常勤 非常勤)		人	5.10	1.00	5.00	1.00	5.10	1.00	5.00	1.47	5.11	1.48	5.00	1.48			
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	46,206		45,700		46,614		45,250		46,246		45,250				
		(内)非常勤職員分	千円	2,830		2,770		2,770		4,116		4,144		4,144				
	総事業費 + +		千円	49,447		49,055		49,920		53,133		53,914		49,979				
	単位あたりコスト (-) ÷		円	100,502				95,267				143,388						
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0									
		国からの補助金等		千円	0		0		0									
都からの補助金等		千円	/		/		/											
その他の補助金等		千円	/		/		/											
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0					
差引:一般財源 -		千円	49,447		49,055		49,920		53,133		53,914		49,979					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 388

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	<p>都有財産の移管に関する業務委託</p> <p>権原取得</p> <p>区道、区有通路の認定・指定</p> <p>区域変更</p> <p>その他(用途廃止・交換ほか)</p>	
(2)事業実績	1路線を区道として路線認定、3路線を区有通路に指定しました。また、道路拡幅等による区域変更は342件行い、合計8679㎡が新たな道路となっています。この他、道路敷地の適正管理のため、道路区域内の民有地の寄附を21件受けると共に、都有地の譲与手続きを進め平成20年度は譲与申請の調査を終了しました。都有地譲与については、21年度に申請し契約を締結、所有権移転登記をする予定です。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	<ul style="list-style-type: none"> <li>昭和28年に都の道路が区に一括移管されたことから、区道としての管理が始まりました。</li> <li>平成元年度から狭あい道路拡幅整備事業が開始され、年間300以上の整備地を道路区域に編入しています。</li> <li>地方分権一括法による国有地移管を受け、14年度から区道等の機能管理と財産管理が一元化されました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>私道沿いの居住者等から区道化の要望が多いが、権利者の調整が整わず手続きが中断する事例があります。</li> <li>道路の寄付に関して、測量費等の費用助成の要望があります。</li> <li>道路内の民有地や道路拡幅敷地の買取を要望する声があります。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路や水路等の国有地が移管され、機能管理・財産管理が区の業務となり、事務量が增大しています。また21年度には都有地の譲与申請が終わります。資料の電子化にともなう区域変更などの調査事務も増えると予想されます。</li> </ul>

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共性の高い道路を法令に基づき認定し、適正に管理することは、都市基盤となる道路網の整備に不可欠であり、施策に貢献しています。</li> </ul>
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>認定改廃事務は法定事務であり省略化はできません。事務量は寄附や用途廃止の申請者の発意により変動します。以上から事業費と成果は結びつけられません。</li> </ul>
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>受益者は道路利用者など不特定多数である。また、寄附及び用途廃止の当事者は、必要経費を自己負担することで受益者負担となっています。</li> </ul>
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	<ul style="list-style-type: none"> <li>個々の申請事案に対し、基準への適合の是非を審査する事務であって、コストを下げる余地はありません。</li> </ul>	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(4)へ	(2) 協働等の相手
	(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方 行政直轄

評価と課題	内容
	<p>都有地の譲与申請も順調に行われ、所有権と管理権の一元化が実現しつつあり、区の管理範囲が拡大しています。一方で、そのことに対する区民等からの相談案件が増え、迅速的な対応が課題となっています。</p>

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	<p>都有地譲与申請に関する調査事務が終了した事で、委託費が削減されています。21年度は譲与申請を行い、契約後は所有権移転登記事務を行う必要があります。</p>							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	<p>個々の申請事案に対し、基準・法令の適合の是非を審査し、手続きをおこなう事務であって、改革を行う余地は現在のところありません。</p>							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法									
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
(2) 理由									

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		道路等の管理区域確定			款	5	項	3	目	1	事業	2	整理番号	389		
担当部課名		都市整備部土木管理課			係名	区域調査係			連絡先 電話番号	3485			昨年度 整理番号	461 枝番号		
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分											
事業開始		昭和	▼	45	年度	□ 実施計画事業 分野			政策 番号	施策 番号	事業 コード	□ 行革計画事業 □ 主要事業				
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 区が管理する道路・区有通路・水路に隣接する土地所有者 区が管理する道路等の公共用地			根拠 法令 等		(1) 道路法18条、28条、97条 (2) 杉並区公有財産管理規則 第17条									
事務事業の概要	事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				活動指標名(式)											
	道路等公共用地と隣接する土地との境界等を明確にします。 道路等公共用地の管理区域を明確にします。 境界等の確認資料は電子化し、事務処理の効率化を図ります。				(1) 土地境界確認及び道路区域等の確認申請件数 (2) 管理区域の調査測量延長											
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
土地の登記や建物の建築を行う土地所有者からの申請に基づき、道路等公共用地との境界等を、立会い・協議・測量を実施し確認する。 杉並区が管理する道路等公共用地の適正な管理のために測量を実施する。 道路等公共用地の境界確認等に関する資料を電子化し、境界確定等の管理検索システムにより管理することにより、道路等公共用地の迅速で適正な管理に役立てる。				成果指標名(1)		土地境界確認及び道路区域等確認の通知書発行件数										
				算定式・指標の説明等												
				成果指標名(2)		土地境界等の証明書発行件数										
				算定式・指標の説明等												
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する	計画に対する				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度	20年度の達成率%	20年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		件	660	680	760	660	607	700	0		92.0				
	活動指標(2)		m	2,669	2,190	4,195	2,190	3,117	2,390	0		142.3				
	成果指標(1)		件	2,439	2,300	2,592	2,300	1,964	2,300	0		85.4				
	成果指標(2)		件	666	520	692	630	583	630	0		92.5				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,039	30,011	29,218	28,777	22,422	27,999	20年度予算執行率% 77.9						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	24,495	26,248	25,885	26,986	21,316	26,978	公共用地測量委託及び管理区域調査測量委託において、単位測量延長あたりの単価が高い隣接土地所有者の合意を必要とする測量箇所が少なかったこと及び測量を必要とする箇所が見込みより少なかったことにより、執行率が減少した。						
	職員数(常勤 非常勤)		人	12.24   1.00	12.24   1.00	13.28   1.00	13.28   1.00	12.74   1.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	110,894	111,874	121,379	120,184	115,297	0							
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	2,800	2,800	0							
	総事業費 + +		千円	145,763	144,655	153,367	151,761	140,519	27,999							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	220,853	212,728	201,799	229,941	231,498	39,999							
	財源	受益者負担分		千円	200	156	207									
		国からの補助金等		千円	0	0	0									
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	200	156	207	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	145,563	144,499	153,160	151,761	140,519	27,999								
受益者負担比率 ÷		%	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 389

20年度 の事業実施 状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				公共用地測量委託	14
		管理区域確定調査測量委託	2	件	1,109
		建築確認に伴う測量委託	106	件	11,421
		境界確定図電子化委託	1	件	345
		その他 ( )			1,365
	(2)事業実績	申請に基づき、591件の公共用地の土地境界等を確認しました。区道内の所有地等の境界確認に際し、50件の立会い協議を行いました。平成21年度から稼働した道路台帳閲覧システムのために、約16000枚の土地境界図等を閲覧用に再調製しました。			

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	国産財産譲与(平成13年度～15年度)に伴い、土地境界確認事務が増加しています。国有財産の譲与前(平成10～12年度)の土地境界等確認の年間平均確認数331件 国有財産の譲与後(平成18～20年度)の土地境界等確認の年間平均確認数650件
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	土地境界・道路区域確認の現地測量や図面作成などの費用が申請者の負担となっています。申請者の費用負担が軽減されるよう、区が道路管理者として自ら道路区域の測量をすべきであるとの要望があります。
	今後の予測	21年度に所有地が譲与されることに伴い、今年度以降30件程度の土地境界確認事務の増加が予想されます。また、不景気による申請件数の減少が見込まれます。

事業のあり 方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 道路等公共施設管理者が、管理事務を円滑に遂行するためには、管理区域を明確にしておく必要があります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )	境界確認の方法など見直すことにより、活動指標(管理区域測量延長)及び成果指標(通知書発行件数)の若干の増加が図られると考えられるが、大きな向上は期待できません。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	現地測量費、図面作成費等すでに申請者が負担している。区の負担は主に人件費であり、これ以上の負担を求めることはできません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	地籍調査事業を実施することにより、東京都の負担金を導入し明確化を進めることができます。

協働等 点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続	

評価と課題	20年度は、道路台帳閲覧システムの稼働のために、係で取り組み、システム稼働に貢献しました。土地境界等の確認は、土地の登記や売建築確認等の際に申請されることが多く、申請件数は景気に大きい影響を受けます。不景気により、申請件数は減少しているため、この動向を注視していく必要があります。当事業と緊密な関連がある地籍調査事業は、長い事業期間と相当な費用を要すると考えられるため、十分な検討が必要です。
-------	--

改善・見直しの方向 (中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	道路台帳閲覧システムの導入に伴い、今年度から境界確認等の資料の電子化及び保管方法を見直したことにより、予算を778千円削減しました。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	昨年度、地籍調査事業に関する調査を実施しました。今年度は、さらにこのことに関して勉強会を継続します。この成果を踏まえ、本事業のあり方を検討します。	
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	地籍調査事業を行うことになれば、相当な事務増となります。これに対応するためには、人員の確保及び予算の増が必要です。出来る限り委託で対応することにより、成果の向上と人員及び支出の圧縮を図ることになると考えられます。		
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ○ 増減なし ● 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	
	(2) 理由	景気の後退により、建築確認等に伴う測量費等の委託費の減少が考えられます。	



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	占用・使用許可、取締			款	5	項	3	目	1	事業	3	整理番号	390			
担当部課名	都市整備部土木管理課			係名	占用係			連絡先電話番号	3402			昨年度整理番号	462		枝番号	
上位施策No・施策名	5 道路交通体系の整備											予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	35年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区の管理する道路、区有通路、河川、公共溝渠に接する建物・土地所有者及び公益企業者等			根拠法令等	(1) 道路法、杉並区公共溝渠条例 (2) 河川法第9、75、89条							
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) 道路、区有通路、河川、公共溝渠の適切な占・使用許可を行い、占有面積に応じて適正な占・使用料を徴収します。安全で快適な歩行空間を確保します。			活動指標名(式)			(1) 道路、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用許可申請件数 (2) 道路等不正使用及びはみ出し樹木の指導回数及び数建築確認に伴う不法占用の是正指導活動回数								
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) 区道、区有通路、河川、公共溝渠の占・使用許可事務及び道路占用料、河川・公共溝渠の占・使用料の徴収事務建築確認申請時に公共溝渠に隣接する土地所有者等と立会い、敷地境界の確認と是正指導を行う。道路、水路等における不正使用及び不法占用の調査を行い、撤去指導や適正利用の啓発を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 占・使用許可申請件数前年度比率 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 不正使用、不法占用是正指導等の前年度との回数の比率 算定式・指標の説明等								
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度						
指標	活動指標(1)		件	4,342	6,000	4,107	6,000	4,667	5,000	5,000	93.3	77.8				
	活動指標(2)		回	3,320	0	2,212	0	2,317	0	0						
	成果指標(1)		%	103	136	95	100	114	83	100	114.0	114.0				
	成果指標(2)		%	85	0	67	0	105	0	0						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,351	9,903	8,943	9,903	8,992	10,420	20年度予算執行率%			90.8			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費		千円	444	444	444	658	655	650							
	職員数(常勤 非常勤)		人	9.72 0.75	9.70 1.00	9.71 1.00	9.70 1.00	9.70 1.00	9.70 1.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	88,063	88,658	88,749	87,785	87,785	87,785							
		(内)非常勤職員分	千円	2,123	2,770	2,770	2,800	2,800	2,800							
	総事業費 + +		千円	98,537	101,331	100,462	100,488	99,577	101,005							
	単位あたりコスト (-)÷		円	22,694	16,889	24,461	16,748	21,336	20,201							
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0						
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	98,537	101,331	100,462	100,488	99,577	101,005								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 390

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		道路管理システム運営費負担金				5,480
		道路管理システム用端末機リース料				1,070
		道路管理システム用端末機保守管理委託料				444
		土地所有者との立会い、境界確認是正指導及び路上はみ出し樹木等の是正指導		158	箇所	
その他(舗装種別・工事調整図印刷、道路上工事調整会議ほか)					1,998	
(2)事業実績	占用許可については、ガス、上下水道、東京電力、NTTの5企業と道路管理システムによりオンライン申請を行っています。 水路沿線の建築申請に合わせた境界の調査、是正指導を72件行いました。また、道路パトロール中及び区民要望によるはみ出し樹木の是正指導対応を86件行いました。					

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成19年4月から平均20%アップの占用料改定を行いました。ライフラインの老朽化が進み、その改修に伴う占用・使用許可件数は、毎年高い数値が続いています。水路については、国有財産であったことから越境物件が多く、これが平成13～16年度に地方分権一括法に基づき移管され、区が所有者として管理する義務が生じました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	占用・使用許可に基づく道路工事に起因する騒音・振動、交通規制に対する苦情が多く寄せられています。道路のはみ出し商品、違反広告物、はり出し樹木など、道路の適正利用に関する要望・苦情が寄せられています。
	今後の予測	杉並区内の下水道設備は、すでに構築から30～45年を経過しています。下水道施設の耐用年数はおよそ50年間であり、大幅な改善が必要になってきます。水路等の不法占用は順次是正されてきています。しかし、道路等の不正使用については、依然後を絶ちません。今後も粘り強く啓発、指導等を実施する必要があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	まちの骨格である道路を、良好な状態に保つ役割を担っています。水路等の不法占用の是正は、一步一步着実に成果を上げています。一方道路等の不正使用は、福祉のまちづくりの観点から、積極的に進めていく必要があります。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	占用許可については、ガス、上下水道、東京電力、NTTの5企業と道路管理システムによりオンライン化しているため、OA化はこれ以上望みません。是正指導については、現行法制度下では、不法占用者との粘り強い交渉が最も有効な方策とならざるを得ません。関係機関による総合的な対応と、不法占用者への継続した取り組みが重要となります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	占用料は、平成19年4月から平均20%アップの改定を行いました。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	占用許可は、オンライン化、OA化を進め、最低限の経費で運用しています。なお、監察業務(是正指導等の業務)は、不法占用者・不正使用者に対する是正指導など住民対応が主であり、更なる削減の余地はありません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	水路敷の不法占用については、建築確認時に是正指導を行って着実な成果を上げています。最近、商店街の活性化のため、商店街や街角広場などで多様なイベントが行われるようになっていますが、安全対策を含め、主催者との連携を強化することが課題となります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	建築確認申請に伴う境界の是正指導は着実に成果を上げています。一方、不法占用された通行等に支障がある水路敷の調査については、今後の取り扱いについての検討も含め引き続き実態調査が必要です。			
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成22年度の占用料改定に向けて、条例改正を行う予定です。			
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	道路等の公共財産の占用・使用の対価として、占用料・使用料を徴収しています。占用料の改定が、公共料金の値上げや地域差を招くことの無いよう、特別区間の綿密な連絡と調整を行い、慎重な検討が必要です。			
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 占用許可業務の更なる効率化・高度OA化には、道路管理システム使用機器の更新やソフトウェア開発などの大規模な投資が必要であり、ケーブルTV、携帯電話、光通信などの企業や鉄道業者の未参画企業の占・使用申請の効率化が課題です。また、是正指導については、住民対応が主であり、事業費の増減は見込めません。		

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	道路台帳の整備	款	5	項	3	目	1	事業	4	整理番号	391		
担当部課名	都市整備部土木管理課	係名	台帳整備係			連絡先電話番号	3406			昨年度整理番号	463	枝番号	
上位施策No・施策名	5 道路交通体系の整備					予算事業区分							
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	28	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 内部管理	根拠法令等 (1) 道路法 28条 (2) 杉並区区有通路条例						
	区が管理する道路等に隣接する土地の所有者又は土地取引等で情報を必要としている者	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 道路を適正に管理するため、道路台帳を整備し、正確な情報を提供できるようにすることです。						活動指標名(式) (1) 道路台帳の閲覧件数 (2) 道路台帳の閲覧者数(窓口来庁者数)					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 区が管理する道路台帳の整備 道路台帳閲覧複写システムの管理運営	成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 道路台帳の補正延長 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 道路台帳の補正率 算定式・指標の説明等											
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度	目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
		実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	22年度				
指標	活動指標(1)	件	21,245		20,444		18,849						
	活動指標(2)	人	16,828		17,605		15,443						
	活動指標(3)	m	8,098		6,766	-	6,244				#VALUE!		
	成果指標(1)	%	0.117		0.098	-	0.090				#VALUE!		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14,690	8,725	7,742	49,206	44,695	18,612	20年度予算執行率% 90.8				
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 目標値を定めるのに適さない事業です。				
	(内)委託費	千円	12,600	6,877	6,510	40,278	37,021	16,339					
	職員数(常勤 非常勤)	人	5.00 1.00	5.00 1.00	5.00 1.00	5.00 1.00	4.00 2.00	4.00 2.00	4.00 2.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	45,300	45,700	45,700	45,250	36,200	36,200				
		(内)非常勤職員分	千円	2,830	2,770	2,770	2,800	5,600	5,600				
	総事業費	千円	62,820	57,195	56,212	97,256	86,495	60,412					
	単位あたりコスト (-)÷	円	2,957		2,750		4,589						
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	千円										
その他の補助金等		千円											
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -	千円	62,820	57,195	56,212	97,256	86,495	60,412						
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 391

20年度 の事業 実施 状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
				道路台帳調書等補正委託	6244
		道路台帳閲覧複写システム開発委託			30,125
		道路台帳閲覧複写システム用OA機器購入			6,693
		その他(印刷等事務経費)			7,226
	(2)事業実績	窓口業務を円滑に実施し、区民サービスの向上を図るため、利用頻度の高い閲覧用図面から電子化を行い、道路台帳閲覧複写システムを開発し、平成21年4月1日から窓口でのサービスを開始しました。			

事業開始当初から現在までの変化	昭和40年代から現況幅員図を基本とした道路台帳平面図の整備を始めました。また、地方分権により国有財産の一括譲与を受けました。宅地建物取引業法や不動産登記法の改正により、沿道の土地取引や建築に伴う閲覧や窓口での相談需要が急増しました。
事業環境の変化 (事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など))	道路台帳閲覧複写システムの導入が、利用者から高い評価を得ています。主な意見としては、閲覧手順が簡単になった、閲覧図面が改良されて見やすくなった、閲覧・印刷に要する時間が短縮されたなどが寄せられています。
今後の予測	道路台帳の閲覧・複写の信頼性及び図面印刷能力が高まり窓口サービスが向上しました。今後、将来に向けて、より質の高い台帳整備データが提供可能となるようにシステムの拡充が必要となります。

	左の理由または具体的内容
(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	道路台帳は、道路管理者が道路を管理するために必要なものです。道路法により調製、保管及び閲覧に供することが義務付けられています。
(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	道路台帳閲覧複写システムの拡充により、道路台帳の信頼性、印刷能力が高まり、窓口サービスが更に向上します。
(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	道路台帳を整備して閲覧に供することは道路法に基づく道路管理者の義務です。図面複写サービスの適正な受益者負担を求めるため、平成21年度より複写料金の改定を行いました。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	道路台帳は、道路管理者が道路を維持管理するために必要なもので、コスト負担は避けられるものではありません。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	新システムの導入により、該当地の検索から図面出力までの一連の作業が迅速にできるようになり、来客者に好評を得ています。一方、閲覧用の電子データの作成やシステムダウンへの対応など、新たな事務が発生しています。また、閲覧データの更なる拡充による窓口サービスの向上が課題となっています。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 昭和の区域変更図の電子化を行い、閲覧システムへ搭載し、窓口サービスの向上を図ります。	
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 道路台帳のIT化を継続し、窓口サービスの向上を図ります。閲覧図の点検を行い、道路台帳情報の信頼性を向上させます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		私道整備助成			款	5	項	3	目	1	事業	5	整理番号	392							
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所			係名	私道整備担当係長			連絡先電話番号	4637			昨年度整理番号	493 枝番号							
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分								投資事業								
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	39	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	3	事業コード	9	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			私道管理者、沿道住民及び私道排水設備利用者		根拠法令等		(1) 杉並区私道の整備に関する条例 (2) 杉並区私道の整備に関する条例施行規則											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		地域住民の交通の安全確保、生活環境の整備及び公衆衛生の向上を図る。			活動指標名(式)		(1) 舗装整備実績 (2) 排水管施工実績													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		年間を通じて申請を受け付けている。申請のあった私道の雨水桝清掃、舗装整備工事、排水設備工事の助成を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 舗装整備率 算定式・指標の説明等 平成20年度計画面積に対する平成20年度実績面積 成果指標名(2) 排水管施工率 算定式・指標の説明等 平成20年度計画延長に対する平成20年度実績延長													
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%								
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度								
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	6,632		11,600		8,045		11,600		5,731		11,600		11,600		49.4		49.4	
	活動指標(2)		m	237		350		36		350		15		350		350		4.3		4.3	
	成果指標(1)		%	57.2		100		69.4		100		49.4		100		100		49.4		49.4	
	成果指標(2)		%	67.7		100		10.3		100		4.3		100		100		4.3		4.3	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	145,787		174,470		133,745		170,383		100,156		173,964		20年度予算執行率%		58.8			
	(内)投資的経費等		千円	0		0		0		170,383		100,156		173,964		特記事項 申請主義のため目標値は定め ない。執行率については、申請件 数が、当初の見込より少なかった ため。					
	(内)委託費		千円	116,929		148,246		130,104		98,439		89,571		1,430							
	職員数(常勤 非常勤)		人	3.13	0.00	2.98	0.00	3.27	0.00	2.98	0.00	3.30	0.00	2.98	0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	28,358		27,237		29,888		26,969		29,865		26,969							
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		0							
	総事業費 + +		千円	174,145		201,707		163,633		197,352		130,021		200,933							
	単位あたりコスト (-)÷		円	26,258		17,389		20,340		2,325		5,211		2,325							
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0		0						
		国からの補助金等		千円	0		0		0		0		0		0						
都からの補助金等		千円	/		/		/		/		/		/								
その他の補助金等		千円	/		/		/		/		/		/								
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0		0								
差引:一般財源 -		千円	174,145		201,707		163,633		197,352		130,021		200,933								
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 392

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		舗装整備工事	5731	m <sup>2</sup>	97,929
		排水設備工事	15	m	1,399
		雨水枿清掃請負	217	個	356
		その他 ( 私道舗装等整備のパンフレットの作成 )			472
(2)事業実績	10月に、舗装整備工事を受託方式から助成金方式に変更しました。これにより、申請から工事までの期間が、以前の受託方式に比較して、大幅に短縮され、私道関係者等の要望に、より迅速に対応できるようになりました。				
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	申請件数は、舗装率が向上するに従い、年々、減少傾向にある。一方、改修、補修の割合が増えています。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	「私道自体を区で管理してもらいたい。」という要望が寄せられるなど、私道の管理者意識の低下が見られます。			
	今後の予測	区内の私道の舗装整備は、ほぼ完了したと見込まれる。今後は、老朽化した舗装の改修、補修及び排水設備の改修が増大していくと予測されます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	左の理由または具体的内容 道路も良くなり通行の安全性の確保や、衛生環境の改善、生活環境の向上に役立ち、住民の要望に十分応えてきています。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	舗装整備工事の制度改正に伴い、管理者意識を高め、施設の耐用年数の延長を図っていきます。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	所有者が特定されているので、見直しの余地はあると考えます。将来、負担率の導入により、区の負担を減らすことを研究していきます。ただし、舗装整備工事については、第3次行財政改革実施プランの策定の際、現状維持の方針が出されています。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	将来、地元負担率の見直しを行うことで、整備費の削減ができるかどうか、研究していきます。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 協働[その他]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	区内の私道は、おおむね舗装済みの状況にあります。助成方法が変更され、今後は、私道の所有者や沿道関係、事業者と一体となって整備を進めていきます。また、私道の維持管理における所有者の意識を高めるよう周知活動を図っていきます。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 10月に、舗装整備工事を、受託から助成金方式に変更しました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事業概要を区民に周知し、私道の整備を進め、生活環境を向上させていきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由	予算的に、大きな変化はないと考えます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		道路維持補修			款	5	項	3	目	1	事業	6	整理番号	393							
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所			係名	工務係			連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	494	枝番号							
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分																
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	28	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	2	施策番号	3	事業コード	12	<input type="checkbox"/>	行革計画事業	<input type="checkbox"/>	主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区道(区有通路等を含む)を利用する歩行者や通過車両及び沿道住民。		根拠法令等		(1) 地方自治法 第281条 (2) 道路法 第16条1項											
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		利用者にとって安全で快適な道路環境を維持する。			活動指標名(式)		(1) 管理道路総延長(km) (2) 管理街路樹の総数(高木)(本)													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区道(区有通路等を含む)の日常の点検調査や住民からの要望等により、道路の維持補修等を行い適正な管理を図る。			成果指標		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 区民からの通報に基づく調査または対応の実施 算定式・指標の説明等 現地調査または対応の数 ÷ 住民からの要望数 × 100 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等													
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%								
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度								
指標	活動指標(1)		km	789	789	789	789	789	789	789	789	789	100.0	100.0							
	活動指標(2)		本	1,636	1,605	1,605	1,694	1,691	1,691	1,691	1,691	1,691	99.8	99.8							
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0							
	成果指標(2)																				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	634,801	660,249	628,972	668,962	632,654	676,105	20年度予算執行率%		94.6									
	(内)投資的経費等		千円	651	1,945	1,740	5,690	5,690	6,200	特記事項											
	(内)委託費		千円	625,311	648,541	621,651	627,895	597,270	634,849												
	職員数(常勤 非常勤)		人	7.35 2.00	7.52 2.00	7.79 2.00	7.52 2.00	7.78 2.00	7.57 2.00												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	66,591	68,733	71,201	68,056	70,409	68,509												
		(内)非常勤職員分	千円	5,660	5,540	5,540	5,600	5,600	5,600												
	総事業費 + +		千円	707,052	734,522	705,713	742,618	708,663	750,214												
	単位あたりコスト (-) ÷		円	895,312	928,488	892,234	934,003	890,967	942,984												
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0											
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0											
		都からの補助金等		千円																	
その他の補助金等		千円																			
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0													
差引:一般財源 -		千円	707,052	734,522	705,713	742,618	708,663	750,214													
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0													

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 393

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		道路維持補修工事(委託等)	20551	m <sup>2</sup>	336,691
		道路等日常管理(委託等)			107,552
		歩行系通路維持補修工事(委託等)	1508	m <sup>2</sup>	32,803
		樹木維持管理(委託等)	1691	本	34,125
その他(透水性舗装洗浄委託等)			121,483		
(2)事業実績	道路の維持・補修工事を実施する際は、振動や騒音に配慮するとともに、リサイクルや廃棄物の処理等についても見直しを行い、環境面に配慮した快適で質の高い道路整備に努めました。また、区道の日常点検業務については、区民の要望等に迅速に対応できる体制を組織するなど、さらにサービスの向上に努めました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	道路は、区民の生活を支えている最も基本的な公共施設であり、その道路に対する区民の要望は現在多様化し、環境面や安全性、快適な利便性等総合対策を含め、年々質の高い道路整備の要求が増えています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	振動、騒音など、快適な利用にかかるものや、交通の安全性にかかるものなど、様々な要望が年何千件も寄せられています。
	今後の予測	地方分権の促進による国有財産の譲与や大規模開発等による新たな道路が、今後、区の管理道路として増加することが予想されます。生活者(区民)の視点にたち、日々安全で快適な道路機能を維持をできるよう、迅速な対応と効果的な予算執行をしていくことが求められています。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか	左の理由または具体的内容	
	貢献度 大(理由 )	地方分権の促進にともなった国有財産の譲与や、区道認定及び区域変更など区道(区有通路を含む)の管理延長及び面積などは、今後増加してくることを予想されます。長期的な視野にたった財源の配分について、検討をはじめの時期がきています。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		
	ある程度できる( )	道路調査の非破壊検査や機械化及び調査結果等の電子管理を導入し、適正な劣化診断、工事履歴の比較等に基づく維持管理を行うことで、成果の向上は期待できます。	
(3) 受益者負担の見直し余地は	ない(理由 )	区民全てが利益を得るもので、一部の利用者へのみ応分負担を求める受益者負担は考えられません。	
(4) コストを下げる余地はあるか	ない(理由 )	市場調査等にもとづく基準単価を積算し、常に適切な価格での設計が可能となるよう努めています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	(2) 協働等の相手
	十分に実現している	企業・個人事業者(3)へ
(3) 協働等の形態	(4) 協働等の今後のあり方	
委託 [業務量の50%以上に相当]	実施継続	

評価と課題  
 計画的な道路整備のほかに、区民要望や点検結果への迅速な対応も求められている。これまでも、区民要望には迅速に対応し、路面改良事業とともに、土木施設の整備に貢献してきました。今後は、工事履歴等の管理を適切に行い、この情報をもとに維持管理に役立てていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	全庁における簡易型GISの開発を順次進めている。平成21年度中には、一部稼働予定です。		
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後より一層、区民生活に密着した道路管理については、多種多様な要望等が増加することが予想されます。災害時等を見据えた、より安全で快適な道路が求められます。舗装構造などの工事履歴等の情報を電子化することにより、関係所管内で道路情報の共有化が図られ、窓口サービスの向上はもとより、精度の高い道路計画や維持管理が可能となります。		
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	日々の対応数の増加により、道路改修事業が追いつかないこと。また、全庁における簡易型GISの開発に若干遅れがみられます。			
22年度方針	(1) 22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由	全庁における簡易型GISの開発との関連を精査し、道路の維持補修に係る調査情報等の効率的な管理を早期に導入していきます。



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		道路等清掃			款	5	項	3	目	1	事業	7	整理番号	394	
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所			係名	工務係			連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	495	枝番号	
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分										
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	32	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業			
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			区道を利用する歩行者や通過車両及び沿道住民。		根拠法令等		(1) 地方自治法 第281条 (2) 道路法 第42条1項					
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		利用者に不快感を与えない清潔な道路環境を維持する。			活動指標名(式)		(1) 道路等清掃延長 (2) 雨水桝清掃箇所数							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		清潔な道路環境を維持するため清掃対象路線(区道)の清掃を行う。 道路排水(台風時等)の機能を良好な状態に持つため雨水桝の清掃を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 清掃総延長(km) / 清掃対象路線延長(50km) 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 清掃割合 算定式・指標の説明等 清掃総回数(個) / (桝総数 / 3)							
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%		
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度		
指標	活動指標(1)		km	2,160	1,594	1,675	1,594	1,630	1,594	0		102.3			
	活動指標(2)		個	25,297	27,000	28,619	27,000	32,062	27,000	0		118.7			
	成果指標(1)		回	43	32	34	32	33	32	0		103.1			
	成果指標(2)		回	1	1	1	1	1	1	0		100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	62,347	83,957	78,438	82,310	76,942	82,801	20年度予算執行率%		93.5			
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費		千円	61,790	82,028	77,939	81,810	76,875	82,301						
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.23 0.00	2.23 0.00	2.23 0.00	2.23 0.00	2.23 0.00	2.23 0.00						
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	20,204	20,382	20,382	20,182	20,182	20,182						
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	82,551	104,339	98,820	102,492	97,124	102,983						
	単位あたりコスト (-) ÷		円	38,218	65,457	58,997	64,299	59,585	64,607						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		千円	0	0	0	0	0	0					
都からの補助金等		千円	/	/	/	/	/	/							
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/							
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源 -		千円	82,551	104,339	98,820	102,492	97,124	102,983							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 394

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		雨水桝等清掃(委託等)	32062	箇所	46,356
		路面清掃(委託等)	1630	km	25,024
		廃棄物等運搬処理(委託等)	14	回	5,495
		その他(ごみ袋等の消耗品)			67

(2)事業実績  
現在の対象路線は、50km、6万個におよぶ雨水マスを通じた状態に保つため、清掃に係る頻度などを総合的に調整・精査を行い、適正且つ必要な維持・管理に努めました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国有財産の譲与や認定道路、区域変更等による区道の管理延長増加に伴い、年々雨水マスの管理個数が増加している。また、かつては失業対策の一環として始められた道路清掃事業であるが、現在ではその目的は後退し、景観及び環境美化の観点から主軸にした事業運営が求められている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	近年、雨水マスを中心とした蚊の発生、異物投入による異臭発生などへの対応を求める要望が多く寄せられています。環境及び人体への影響の配慮から薬剤散布は行えない状況にありますが、安直にこれらを求める要望が多い。
	今後の予測	近年、地球温暖化の影響から、予測不能のゲリラ豪雨が激増している。このゲリラ豪雨での道路冠水を少しでも予防するため、雨水桝や排水U字溝を増設希望が増加することが予想されます。また、それに伴い、雨水マスを中心とした害虫(蚊)や悪臭の発生等が多くなり、隣接住民からの苦情・要望も増加することが予想されます。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 清潔な道路環境を求める区民の声は増加している。環境美化や衛生面、昨今は防犯面への効果も期待されている。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	事業費のほとんどが清掃委託費であり、その単価・手順等の精査は実施済みです。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	道路は不特定多数の人が利用するため、受益者負担は考えられません。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	清掃委託費などの単価・手順等の精査は実施済みです。今後も単価の精査等を継続していきますが、大幅な縮減は困難です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	道路の清掃は、快適な生活空間の創出、道路の排水性の確保に役立っています。引き続き区が実施していくとともに、簡易な清掃等については、地域住民の皆様によるボランティア組織との協働も進めていきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 対象路線、50km、6万個におよぶ雨水マスを適正な状態に保つため、清掃に係る頻度などを総合的に調整・精査を行い、適正且つ必要な維持・管理に努めました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 50km、6万個におよぶ雨水マスの適正な情報収集と管理を行うには、地域分けによる概要把握など、適切且つ必要な簡素化が望まれる。今後は、簡易な清掃の部分をボランティア組織との協働を模索していきます。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 道路上のごみの一部は産業廃棄物である。その処理費用は、高騰の一途をたどっており、今後は大きな財政負担となることが予想されます。		
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし
	(2)理由 清掃したごみのうち、産業廃棄物となるものについては、処分費用が高騰してきているため、平成19年度からは処分費用を一部増額して実施しました。今後、市場価格は高騰の傾向にあるため、動向を注視していく必要があります。	

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		道路の改良工事			款	5	項	3	目	1	事業	8	整理番号	395		
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所			係名	設計係			連絡先電話番号	3315-4178			昨年度整理番号	496	枝番号	
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分								投資事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	28	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	1	施策番号	3	事業コード	9	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 車両・歩行者・沿道住民等道路の利用者				根拠法令等	(1) 地方自治法第281条 (2) 道路法第16条、42条									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	○計画的に道路の改良工事を行うことにより、歩行者の安全性と快適性の向上及び車両の円滑な通行を図ります。また車両による騒音・振動等を低減し、沿道住民の居住環境を改善します。				活動指標名(式)	(1) 道路の整備(m <sup>2</sup> ) (2) 透水性舗装への改良整備(m <sup>2</sup> )									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	○年間5万m <sup>2</sup> の在来道路の側溝及び舗装改修工事を行う。 ○雨水対策のとりにくみとして、区画道路の透水性舗装化、浸透柵・浸透地下埋設管を設置する。 ○東京都下水道局との協定による暫定分流解消工事を行う。				成果指標	※(代)=適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 実施計画に対する整備率 算定式・指標の説明等 整備面積÷実施計画面積×100 成果指標名(2) 浸透施設(透水性舗装・浸透柵・浸透地下埋設管)の累計時間浸透量 算定式・指標の説明等 透水性舗装:0.03m <sup>3</sup> /h、浸透柵:0.7m <sup>3</sup> /h/箇所、浸透地下埋設管:0.66m <sup>3</sup> /h/m(2m/箇所)									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)	①	m <sup>2</sup>	47,093	45,000	45,328	50,000	51,880	50,000	50,000	50,000	103.8	103.8			
	活動指標(2)	②	m <sup>2</sup>	8,654	7,500	9,425	7,500	8,222	7,500	7,500	7,500	109.6	109.6			
	成果指標(1)	③	%	105	100	101	100	104	100	100	100	104.0	104.0			
	成果指標(2)	④	m <sup>3</sup> /h	10,570	11,141	11,150	11,664	11,669	12,166	12,714	91.8	100.0				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	758,695	868,487	720,442	731,720	683,722	852,756	20年度予算執行率%		93.4				
	(内)投資的経費等	⑥	千円	758,695	868,487	720,442	731,720	683,722	852,756	特記事項						
	(内)委託費	⑦	千円	758,125	867,915	719,872	731,180	683,223	852,216							
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	7.70 0.00	7.45 0.00	8.32 0.00	7.45 0.00	8.10 0.00	7.49 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	⑨	千円	69,762	68,093	76,045	67,423	73,305	67,785						
		(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	828,457	936,580	796,487	799,143	757,027	920,541							
	単位あたりコスト(⑪-⑥)÷①	⑫	円	1,481	1,513	1,678	1,348	1,413	1,356							
	財源	受益者負担分	⑬	千円												
		国からの補助金等	⑭	千円												
都からの補助金等		⑮	千円													
その他の補助金等		⑯	千円													
特定財源計(⑬+⑭+⑮+⑯)		⑰	千円	0	0	0	0	0	0							
差引:一般財源(⑪-⑰)		⑱	千円	828,457	936,580	796,487	799,143	757,027	920,541							
受益者負担比率⑬÷⑪		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

※18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 395

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み ※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		路面改良工事	51,880	m <sup>2</sup>	629,852
		道路測量委託等	8,879	m	30,083
		暫定分流解消工事	984	m <sup>2</sup>	19,845
		道路測量設計委託	422	m	1,554
その他(設計等事務費、調査研究委託ほか)			2,388		
(2)事業実績	「まちづくり基本方針」で主要生活道路として位置づけられている路線及びバス路線の改修工事では、事前に非破壊調査等を行い、その解析結果を設計に反映させ、より経済的で効果的に施工しました。また、区画道路の透水性舗装化(7,500m <sup>2</sup> /年間)を実施し、雨水流出抑制対策及びバリアフリー化に貢献しています。更にヒートアイランド現象緩和のための方策として、環境負荷軽減を考慮した遮熱性舗装工事を行いました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	社会資本の更新に伴い建設副産物の排出量が増大し、資源循環に占める建設産業の比率がより高くなっています。このような状況から、環境への負荷の少ない循環型社会経済システム構築のため、公共建設工事が先導的役割を担い、再生資源利用及び建設副産物の再資源化等リサイクル推進を行っています。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	車両通行による騒音・振動苦情、側溝の排水不良箇所や舗装面の補修、段差解消などの要望。また、工事中には施工に関する要望のほか、夜間工事の際は騒音・振動苦情も多く寄せられます。
	今後の予測	昭和40年初頭、下水道普及のため急速にアスファルト舗装化した道路は、約40年以上が経過した今、老朽化が顕著に現れています。区道約345万m <sup>2</sup> を良好な状態に維持するためには、より効果的でコストパフォーマンスの高い維持補修計画が必要になります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか		左の理由または具体的内容	
	貢献度 大(理由)	<input type="button" value="▼"/>	生活道路等の改良工事を計画的に行うことによって、利用者にとって安全で快適な道路を確保しています。	
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか	ある程度できる( )	<input type="button" value="▼"/>	
	②成果向上のための方策	手段・方法の変更(具体的内容)	<input type="button" value="▼"/>	
	主要生活道路については、非破壊調査等を行うことにより、より経済的で効果的な施工を行える可能性があります。また、特殊材料等を使用することによってヒートアイランド現象緩和等の付加価値を得ることができます。			
(3) 受益者負担の見直し余地は	ない(理由)	<input type="button" value="▼"/>		
道路管理者の基本的な責務ですので、受益者負担は考えられません。				
(4) コストを下げる余地はあるか	ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	<input type="button" value="▼"/>		
工法の検討、見直しを行い、建設廃材の発生抑制を行うことが出来れば、コストを下げる余地はあります。				

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか	十分に実現している	<input type="button" value="▼"/>	(2) 協働等の相手	企業・個人事業者(3)へ	<input type="button" value="▼"/>
	(3) 協働等の形態	委託 [業務量の50%以上に相当]	<input type="button" value="▼"/>	(4) 協働等の今後のあり方	実施継続	<input type="button" value="▼"/>

評価と課題	区民生活に欠かせない道路等の整備を通じて、区民の利便性の向上に貢献しています。今後は、建設副産物の発生抑制や快適性の向上を図るなど環境負荷軽減も考慮した道路づくりを行う必要があります。その方策として、非破壊調査等の道路診断の積極的活用、遮熱性舗装や保水性舗装等の施工によるヒートアイランド現象の緩和などが考えられます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	主要生活道路の改修工事では、事前に非破壊調査等の道路診断を行い、その解析結果を設計に反映させることで、より経済的で効果的な改修工事を行いました。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	主要生活道路については、非破壊調査等を用いることによって、建設廃材等の発生抑制などに効果的な施工が行える可能性があります。			
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	雨水流出抑制対策や、ヒートアイランド現象緩和などは、どうしてもコスト面の問題が生じてしまいます。積算内容や工法の見直し等を常に検討・改善していくことで、今後もコスト削減をすすめていきます。				
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由		
年間計画施工量は5万m <sup>2</sup> のまま変更しません。					

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		魅力ある歩行者優先の道づくり			款	5	項	3	目	1	事業	9	整理番号	396								
担当部課名		都市整備部建設課			係名	施設整備係			連絡先 電話番号	3428			昨年度 整理番号	466								
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分									投資事業								
事務事業の概要	事業開始		昭和	▼	59	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	1		政策 番号	1,2	施策 番号	3,3		事業 コード	9 11		<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人		<input checked="" type="checkbox"/> 世帯		<input checked="" type="checkbox"/> 団体		<input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 内部管理		根拠 法令 等									
	沿道利用者(商店街含む)及び周辺居住者等		(1) 道路法第16条1項										(2) 電線共同溝の整備等に関する特別措置法									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		安全で快適な歩行空間の確保や震災時における電柱の倒壊防止等に視点を置き、商店街の活性化、まちの景観向上等を含めたまち全体のイメージアップを図ります。										活動指標名(式)									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		まちの景観向上や安全で快適な歩行空間を確保するため、商店街のカラー舗装化整備、区道の無電柱化整備を行う。										成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
		成果指標名(1) 商店街カラー舗装化整備率										算定式・指標の説明等 H13からの累計整備延長 ÷ H13からH22までの累計整備延長目標値 × 100										
		成果指標名(2) 電線類地中化整備率(都市計画道路除く)										算定式・指標の説明等 H13からの累計整備延長 ÷ H13からH22までの累計整備延長目標値 × 100										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%									
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度									
指標	活動指標(1)		m	2,096	3,216	3,215	3,596	3,707	3,926	4,006	92.5	103.1										
	活動指標(2)		m	330	330	330	330	330	330	1,090	30.3	100.0										
	成果指標(1)		%	52.3	80.3	80.3	89.8	92.5	98.0	100.0	92.5	103.0										
	成果指標(2)		%	30.3	30.3	30.3	30.3	30.3	30.3	100.0	30.3	100.0										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	214,579	262,896	207,544	131,475	121,552	342,025	20年度予算執行率% 92.5												
	(内)投資的経費等		千円	213,771	261,967	206,635	130,625	120,933	341,180	特記事項												
	(内)委託費		千円	213,771	261,967	206,635	59,050	54,226	306,263	前年度事業費からの増減理由: 商店街カラー舗装化整備において、施行件数及び規模が地元要望により縮小しています。												
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.47 0.00	3.11 0.00	3.41 0.00	1.60 0.00	2.40 0.00	1.89 0.00	その他: 19年度までの委託費は、委託料・工事請負費の他、建設負担金・補助金等を合算計上したものです。												
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	22,378	28,425	31,167	14,480	21,720	17,105	その他: 協働等点検においては、事業の性質上、施行にあたっての指示・確認は区自らが行う工事請負・委託形式の他、東京都をはじめとした各企業等の施行に対し、応分の負担を行う建設負担金や補助金形式が考えられます。これらは多様化する地域住民のニーズに対し、自発性・機動性等の特性を発揮するもので、住民サービスの質の向上に十分貢献でき、広い意味での協働と考えます。業務量に対しても50%以上に相当しています。												
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0													
	総事業費 + +		千円	236,957	291,321	238,711	145,955	143,272	359,130													
	単位あたりコスト (-) ÷		円	11,062	9,127	9,977	4,263	6,026	4,572													
	財源	受益者負担分		千円	0	6,674	4,857	0	0	3,000												
		国からの補助金等		千円	13,942	10,674	22,857	0	0	46,500												
都からの補助金等		千円				4,290	3,270	3,960														
その他の補助金等		千円				0	0	0														
特定財源計 + + +		千円	13,942	17,348	27,714	4,290	3,270	53,460														
差引: 一般財源 -		千円	223,015	273,973	210,997	141,665	140,002	305,670														
受益者負担比率 ÷		%	0.0	2.3	2.0	0.0	0.0	0.8														

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 396

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	電線共同溝設置工事に伴う移設補償(特別区道第2101-1号線)	4
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	商店街カラー舗装化整備工事(西荻平和通り会)	492	m	51,082
	商店街カラー舗装補助金(東京都及び杉並区:西荻平和通り会)	2	件	6,540
	商店街カラー舗装化整備測量委託(久我山商店街)	410	m	1,308
	その他(電線共同溝整備に関する資材価格調査委託等)			2,455
(2)事業実績	商店街カラー舗装化整備や無電柱化整備は、都市美観や歩行者の安全性(防災上も含む。)を確保するとともに、商店街のイメージアップを図る上で重要な事業です。商店街カラー舗装化整備については、地元商店街の要望を踏まえ、西荻平和通り会の整備を実施しました。また、来年度整備予定の久我山商店街における測量委託を実施しました。無電柱化整備においては、特別区道第2101-1号線の電線共同溝設置に伴う移設補償を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	地域の活性化が望まれる昨今、地元商店や中小企業の発展等、地域経済の活力の増進が望まれます。整備手法は都市美観や防災性に視点を置き、その使用材料や施行方法等が変化しています。	無電柱化整備においては、歩行者や自転車等の支障となったり、災害時の電柱倒壊の未然防止やまちの景観向上に対する期待は高いものです。反面、長期に渡る事業となることから沿道住民の工事への理解が必須と考えます。また、商店街カラー舗装化整備は、地元商店街からの要望に基づくため、緊密な調整・説明・PR等を実施することが重要と考えます。	商店街カラー舗装化整備については、主に商店街全体のイメージアップが図られるため、今後も実施要望が多く寄せられるものと思われます。また、無電柱化整備においても、安全で快適な歩行空間の確保等の視点から、要望が増えるものと考えます。しかし、狭小な道路幅員への導入は、その整備手法や予算措置等、課題も多いものと考えます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	商店街の活性化や安全で快適な歩行者空間の確保が図られ、まち全体のイメージアップに寄与するものと考えます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	計画路線の特色、課題に即した整備方法等の検討を行う必要があると考えます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	平成15年度より施行された「東京都新・元気を出せ商店街事業」の導入により、商店街自体の負担が軽減されています。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	定期的な工法やコスト削減に係る検討を重ね、改善に努めています。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題  
歩行者にとって安全で安心な魅力ある道づくりを目指し、商店街のカラー舗装化やそれに伴う無電柱化を進めています。カラー舗装化は地元商店街の要望を受け、一定の条件を満たす路線について計画的に実施しています。工事費の一部を地元の負担としていますが、商店街の雰囲気明るくなると喜ばれています。永福町駅北口の商店街ではカラー舗装化と合わせて無電柱化を実施します。幅員約8mの道路ですが、設備を工夫した無電柱化により安全で快適な道づくりを行っていきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	施行にあたっては、東京都をはじめとした各関連企業や地元商店街等との協議・調整・説明・連携を図り、円滑な事業の推進を図りました。21年度予算については、商店街カラー舗装化整備に係る規模は縮小したが、電線共同溝敷設工事に着手するため、事業費としては大幅に増額されています。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 商店街カラー舗装化整備は、商店街の活性化や都市美観、人々との交流の場の促進等にとって重要な事業と考えます。これら視点に立ち、商店街振興の更なる充実を図るため、整備内容全般について検討(他事業との連携含む)が必要と考えます。また、無電柱化整備については、各路線に即した計画内容等の創意工夫が必要と考えます。なお、コストの増加や長期化が見込まれるため、常に電線管理者等と緊密な調整・検討が必要と考えます。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	商店街カラー舗装化整備は、地元からの要望を受けて行うため、事業計画の立上げやPRの推進、緊密な関係者等の事前調整が不可欠となります。また、無電柱化整備については、コスト削減に向け、より詳細な工法の検討を行うとともに、国や電線管理者に対し、更なる技術開発の要望等を行う必要があると考えます。								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	21年度予算と同等事業規模が見込まれているため、増減がないものと考えます。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		都市計画道路の整備			款	5	項	3	目	1	事業	10	整理番号	397		
担当部課名		都市整備部建設課			係名	街路整備係			連絡先電話番号	3435		昨年度整理番号	467		枝番号	
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分								投資事業			
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	2	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	1	政策番号	1,2	施策番号	3,3	事業コード	8,11	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 都市計画法第59条 (2) 道路法16条1項									
	事業の目標	区民生活の利便性、安全性が向上する。 高齢者・障害者等だれにもやさしいみちになる。 地域交通が円滑になる。				活動指標名(式)	(1) 都市計画道路(区管理)バリアフリー整備延長(累計) (2) 都市計画道路(区施行)完成延長(累計)									
	活動内容	区が管理する都市計画道路についてバリアフリー化および無電柱化を進める。 未完成の都市計画道路のうち、区施行の優先整備路線について、事業化へ向けた検討を進める。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) 都市計画道路(区管理)バリアフリー整備率 算定式・指標の説明等 整備延長 ÷ 整備対象延長 × 100 成果指標名(2) 都市計画道路(区施行)完成率 算定式・指標の説明等 完成延長 ÷ 計画延長 × 100									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	22年度					
指標	活動指標(1)		m	5,076	5,196	5,196	5,406	5,196	5,406	5,406	5,406	96.1	96.1			
	活動指標(2)		m	5,729	5,729	5,729	5,729	5,729	5,729	5,729	5,729	100.0	100.0			
	成果指標(1)		%	40.5	41.5	41.5	43.1	41.5	43.1	43.1	43.1	96.3	96.3			
	成果指標(2)		%	45.7	45.7	45.7	45.7	45.7	45.7	45.7	45.7	100.0	100.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	84,905	273,544	161,624	172,756	125,956	71,590	20年度予算執行率%			72.9			
	(内)投資的経費等		千円	84,905	253,544	161,624	172,756	125,956	71,590	<b>特記事項</b> 都市計画道路補助226号線歩道拡幅整備工事(三期)が、先行する企業者工事の遅れなどのために、20年度に完了できず、21年度に繰越となりました。このため、20年度の実績が計画を下回っています。また、これに伴い国からの補助金も、21年度に繰越となっています。						
	(内)委託費		千円	84,386	249,292	161,106	158,508	122,503	19,943							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.63 0.00	3.06 0.00	3.07 0.00	2.96 0.00	2.99	2.69							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	23,828	27,968	28,060	26,788	27,060	24,345							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	108,733	301,512	189,684	199,544	153,016	95,935							
	単位あたりコスト (-) ÷		円	4,694	9,232	5,400	4,955	5,208	4,503							
	財源	受益者負担分		千円	0	1,716	3,199						3,000			
		国からの補助金等		千円	20,000	38,050	9,350	44,100	32,000				12,100			
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	20,000	39,766	12,549	44,100	32,000	15,100								
差引:一般財源 -		千円	88,733	261,746	177,135	155,444	121,016	80,835								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.6	1.7	0.0	0.0	3.1								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 397

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	都市計画道路補助226号線歩道拡幅整備工事(三期)	1	件
		都市計画道路補助226号線電線共同溝の引込管路工事等の委託	1	件	29,126
		譲渡設備を活用した電線共同溝工事等に関する設計監理協定	1	件	18,190
		都市計画道路優先整備補助132号線事業化検討ほか業務委託	1	件	9,240
		その他(補助226号線整備工事(二期)、支障移設補償ほか)			37,400
(2)事業実績	補助226号線について、電線共同溝の整備を終えて、仕上げの歩道拡幅整備工事に着手しました。しかし、先行する企業者の工事が遅れたこと、地元住民からの要望に対する調整に時間がかかったことから、一部が21年度に繰越となりました。補助131号線二期・概成区間については、電線共同溝整備の詳細設計を事業委託により進めました。また、第三次事業化計画は、補助132号線の現況地形測量の結果および今後の事業の進め方等について、住民説明会を開催しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	補助131号線一期は平成18年度に整備が完了しました。 補助215号線の事業化検討では、隣接する荻窪団地の建替え計画が先行することとなりました。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区施行優先整備路線については、生活の利便性、安全性の向上に期待したり、計画区域内で住宅の建替えを検討しているなどの住民から、早期事業化を望む声がある一方で、移転を余儀なくされる商店主、交通量の増加による環境悪化を懸念する周辺住民からは反対の意見も多くあがっています。
	今後の予測	地域交通の円滑化、区民生活の利便性、安全性の向上、高齢者・障害者等にやさしいみちづくりの必要性はますます高まっています。今後、住民の方々の理解と協力を得ながら事業を進めていくために、絶えず情報の提供を怠らず、共に意見を出し合い考えながら、合意形成を図ることがさらに重要となります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	都市計画道路は、都市基盤の根幹をなすものです。事業化およびバリアフリー化、無電柱化によって地域交通の円滑化、区民生活の利便性、安全性の向上を図ることができます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	事業への理解と満足度の向上を図るために、地域住民の意向を十分に把握して計画の策定・整備に反映させます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	区の道路事業のため、受益者を特定できません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	計画・設計・積算の各段階で基準に基づいて最適な方法を選択しています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 推進

評価と課題	補助226号線は21年6月に竣工予定です。これにより環7からパル商店街までの無電柱化及びバリアフリー化が実現します。補助131号線二期・概成区間については、20年度詳細設計を実施しました。21年度は事業説明会を開催し、支障管移設を実施する予定です。第三次事業化計画では、20年度、補助132号線について地元説明会を実施し、19年度の測量結果をお知らせしました。21年度は、詳細測量を実施し、整備方針検討を行う予定です。いずれも地元のご意見を十分お聞きし、ご理解ご協力を賜りながら進めてまいります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	区施行優先整備路線のうち補助第132号線について、住民説明会を開催して、今後の事業の進め方等をご説明すると共に、地域住民の方々から多くのご意見をいただきました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後も21年度中に、補助第131号線電線共同溝・歩道拡幅整備事業の住民説明会を開催するなど、事業情報の提供を積極的に行うと共に、地域住民の方々のご意見をより多く取り上げる機会を設け、協働作業による事業の展開に結び付けて行くことを目指します。							
	(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	地域住民の方々の意見は多岐に及び、反対意見をいただくこともあります。それぞれの意見を真摯に受け止め、地域の方々との信頼関係に基づく合意形成を図ることで、協働作業による事業実施を進めます。							
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	平成21年度に補助226号線の整備が完了しますが、引き続き、補助131号線 二期・概成区間の電線共同溝・歩道拡幅整備事業を進める予定のため、全体の事業費は大きく変わりません。							



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		狭あい道路拡幅整備			款	5	項	3	目	1	事業	11	整理番号	398				
担当部課名		都市整備部土木管理課			係名	狭あい道路係			連絡先 電話番号	3473			昨年度 整理番号	464 枝番号				
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分								投資事業					
事務事業の概要	事業開始		平成	▼	1	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		分野	1	政策 番号	1	施策 番号	3	事業 コード	9	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業	
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者		根拠 法令 等		(1) 建築基準法第42条第2項 (2) 杉並区狭あい道路拡幅整備条例及び施行規則								
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		狭あい道路を4mに拡幅整備し、防災性の向上を図るとともに、円滑な通行を確保することにより、安全で快適なまちにしていきたいです。			活動指標名(式)		(1) 道路拡幅整備距離 (2) 道路拡幅整備件数										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		建築確認申請前の協議により、狭あい道路に接した敷地の後退区域を確定、道路拡幅の整備承諾を得たところについては、その区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し助成金や隅切り奨励金による支援を行い、区が道路の拡幅整備工事を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 整備率 算定式・指標の説明等 整備延長距離 ÷ [42条2項道路総延長距離 × 2両側] 成果指標名(2) 算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
			実績		計画		実績		計画		22年度							
指標	活動指標(1)		m	6,772	6,500	6,703	7,000	5,518	7,000	0		78.8						
	活動指標(2)		件	502	540	514	540	428	540	0		79.3						
	成果指標(1)		%	21	22	22	23	22	24	25	88.0	95.7						
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	496,105	537,608	449,295	569,399	415,557	537,658	20年度予算執行率% 73.0								
	(内)投資的経費等		千円	496,105	537,608	449,295	569,399	415,557	537,658	特記事項								
	(内)委託費		千円	448,727	459,804	407,516	501,648	381,251	468,894	(成果指標の数値)								
	職員数(常勤 非常勤)		人	16.27   2.06	16.00   2.45	16.42   2.59	15.00   3.59	15.56   2.61	15.00   2.61	(1)累計数値								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	147,406	146,240	150,079	135,750	140,818	135,750	総延長距離 332km								
		(内)非常勤職員分	千円	5,830	6,787	7,174	10,052	7,308	7,308	整備延長距離 148.6km								
	総事業費 + +		千円	649,341	690,635	606,548	715,201	563,683	680,716	(執行率について)								
	単位あたりコスト (-) ÷		円	22,628	23,543	23,460	20,829	26,844	20,437	(1)協議件数、整備件数の大幅な減による執行残。								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0				(2)国土交通省の方針転換により、予定していた「指定道路に関する情報管理の数値化業務委託」を延期したための残。							
		国からの補助金等		千円	0	0	0											
都からの補助金等		千円																
その他の補助金等		千円																
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源 -		千円	649,341	690,635	606,548	715,201	563,683	680,716										
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0										

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 398

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み	狭あい道路拡幅整備工事(委託等)	428
(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	測量委託(委託等)	458	件	60,592
	拡幅整備助成	402	件	33,230
	協議書及び訂正起案データ入力(委託等)			5,808
	その他(事務費、通信運搬費ほか)			1,285
	(2)事業実績	平成20年度も昨年に引き続き協議件数減の傾向が見られました。協議件数は688件で前年度比83件の減、また、協議後の建築工事施工そのものを手控える傾向も同様で、助成金支払い件数は402件、前年比108件の減となり、整備工事費及び助成金の執行残につながったと考えられます。このほか、助成金のうち、隅切り奨励金について91件の実績がありました。協議全体が減少傾向にある中で、協議件数に対する整備承諾件数(整備承諾率)はほぼ横ばいでした。		

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	狭あい道路拡幅整備事業の事前協議申請件数は概ね緩やかな減少傾向であります。近年、企業等の所有地が売却される傾向が見られ、敷地の細分化が進行しています。そのため、1件あたりの整備距離は短く、拡幅面積も少なくなっています。	自主整備の場合、後退した部分に花壇等を設置する事例が一部にあり、道路管理上の苦情が寄せられています。また、協議申請は個々の敷地で行われるため、道路の反対側の協議申請の際に先の協議に対して問題が提起される事例が見受けられます。	経済状況の変化により、協議件数は緩やかな減少傾向ではあるが、今後の動向によっては、協議件数が増加に転ずる可能性も考えられます。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	まちの環境改善として、狭あい道路の解消は特に防災性や交通の利便性の向上に貢献します。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	広報等で周知を図ることにより、本事業の重要性と必要性が十分に認識され、区民の理解と協力がさらに得られれば向上の余地はあります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	申請者の協力を得て敷地を後退することにより、道路の拡幅整備を行うため見直しの余地はありません。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	測量及び整備工事については、極力経費がかからないよう実施しているが、協議申請1件あたりの整備距離が短いので、コストを下げる余地はありません。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	狭あい道路を4mに拡幅整備し、防災性の向上を図るとともに、円滑な通行を確保することにより安全で快適なまちにしていくために、狭あい道路拡幅整備事業を着実に進めてきました。事業開始から20年が経過し、区民及び事業者には制度の浸透が見られますが、今後さらに、理解と協力が得られるよう区報等を通じて、制度の周知を図る必要があります。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	業務の効率的な執行と資料収納スペースの縮小化のため、平成14年からデジタルデータ化を進めている。21年度からの道路台帳閲覧システム稼働に向け、測量図面作成の見直しをおこなった。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 21年度から、稼働した道路台帳閲覧システムは、道路法上の道路に関する情報が入力されているが、これを道路区域整備担当課でも有効かつ合理的に活用できるようにし、将来は建築基準法上の道路に関する情報を合わせ、道路情報の一元化を実現する。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	建築基準法上の道路については、半数が私道であり、基礎資料の整備から取り組まなければならない。二項道路については、1棟ごとの協議で後退線を決定するため、終端が決まっていない場合もあるなど、一律の公開になじまない要素も多い。								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	土木GIS検討会の検討結果次第ではあるが、道路台帳システムを活用した道路情報の一元化の実施を検討する。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		道路掘さく復旧			款	5	項	3	目	1	事業	12	整理番号	399		
担当部課名		都市整備部土木管理課			係名	占用係			連絡先電話番号	3402			昨年度整理番号	465 枝番号		
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等	(1) 道路法第62条 (2) 杉並区特別区道道路占用規則第17条										
	道路占用工事の各企業者				活動指標名(式)	(1) 企業者の道路掘さく工事件数 (2) 企業者の道路掘さく復旧面積										
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路を良好な状態に保つため、占用工事の道路復旧について監督・立会いを行い、監督事務費を徴収します。			成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	道路の占用に関する掘さく工事の監督事務費の徴収、占用申請受付(占用係)、工事監督・竣工立会い(土木事務所)、監督事務費の清算(占用係)			成果指標名(1)	企業者の道路掘さく工事件数前年度比率											
					算定式・指標の説明等											
					成果指標名(2)	企業者の道路掘さく復旧面積前年度比率										
					算定式・指標の説明等											
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
		実績	計画	実績	計画	実績										
指標	活動指標(1)	件	3,846	0	3,837	0	4,171	0	0							
	活動指標(2)	m <sup>2</sup>	44,795	128,000	37,825	45,000	33,624	38,000	34,000	98.9	74.7					
	成果指標(1)	%	169	0	100	0	109	0	0							
	成果指標(2)	%	40	183	85	35	89	84	89	100.0	254.3					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	2,449	2,581	937	533	102	533	20年度予算執行率% 19.1							
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	千円	605	605	189	10	10	10	杉並区管内図白図、白地図マイラーを作成しなかったため。							
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.75 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	6,795	4,570	4,570	4,525	4,525	4,525							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +	千円	9,244	7,151	5,507	5,058	4,627	5,058								
	単位あたりコスト (-)÷	円	2,404		1,435		1,109									
	財源	受益者負担分	千円	40,817	76,221	45,081	61,844	42,933	42,944							
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	千円													
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	40,817	76,221	45,081	61,844	42,933	42,944								
差引:一般財源 -		千円	▲ 31,573	▲ 69,070	▲ 39,574	▲ 56,786	▲ 38,306	▲ 37,886								
受益者負担比率 ÷	%	441.6	1,065.9	818.6	1,222.7	927.9	849.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 399

		内 容	規模	単位	事業費(千円)
20年度の事業実施状況	(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目				
		その他(道路掘さく復旧事務費)			102
	(2)事業実績	ガス、上下水道、東京電力、NTTの5企業と道路管理システムによるオンラインの申請を行っています。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度より道路管理システムによるオンライン申請、監督事務費の算定が行われ、事務の効率化が大きく進展しました。また、企業の占用工事の復旧はすべて企業が行い、区の受託復旧工事は16年度から廃止しました。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	道路占用に伴う掘さく工事の騒音・振動による苦情が多く寄せられています。			
	今後の予測	区内の下水道設備は、構築から30～45年を経過しています。下水道施設の耐用年数はおよそ50年間であり、今後は集中豪雨対策を含めた大幅な改善が必要になってきます。			
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 まちの骨格である道路を良好な状態に保ちます。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	占有工事を行う企業に道路管理システムに加入を義務づけ(NTT以外の通信事業者、鉄道事業者は未参画)あるいは、本システムを利用することが、なんらかのメリットを得るシステムとして再構築する必要があります。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	工事単価の上昇と連動させて、見直しを行っています。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	オンライン化、OA化を進め、最低限の経費で運用しています。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続			
評価と課題	ライフラインの老朽化に伴い、掘さく件数が増加しているため、工事を行う企業との工期・工期等の調整業務の効率化が課題となります。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	工事の単価改正に基づき、監督事務費の改定を行いました。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入	道路占用工事にかかわる監督事務費は、毎年行っている工事の単価改正に基づき、改定も行っています。							
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	監督事務費は、公共工事の直接的な経費です。公共設備の地域格差を廃し、公平な整備を進めるため、周辺自治体で格差を生じることの無いよう、綿密な連絡と調整が必要です。								
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	更なる効率化・高度OA化には、道路管理システムの使用機器の更新やソフトウェア開発などの大規模な投資が必要です。また、道路管理システム未参画企業の申請の効率化が課題です。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		河川維持管理			款	5	項	3	目	3	事業	1	整理番号	407		
担当部課名		都市整備部杉並土木事務所			係名	設計係			連絡先電話番号	3315-4178			昨年度整理番号	498 枝番号		
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備			予算事業区分											
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	40	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野			政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理			河川(神田川、善福寺川、妙正寺川)沿いの住民及び河川管理用通路の利用者			根拠法令等	(1) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例 (2)							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	河川環境を良好に保つことで、誰もが安全・安心に利用できる歩行空間を提供します。			活動指標名(式)			(1) 川の清掃回数 (2) 川沿い通路の除草回数								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	河川区域(河川内及び管理用通路)の清掃、除草を行う。川沿い樹木の剪定等維持管理を行う。管理用通路の舗装補修等維持補修工事を行う。			成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			成果指標名(1) 清掃実施率		算定式・指標の説明等		清掃実績回数 ÷ 清掃計画回数 × 100				
						成果指標名(2) 除草実施率		算定式・指標の説明等		除草実績回数 ÷ 除草計画回数 × 100						
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)		回/年	0	32	32	46	58	96	96	60.4	126.1				
	活動指標(2)		回/年	0	6	6	11	11	22	22	50.0	100.0				
	成果指標(1)		%	0	32	32	-	126	96	96	131.3	#VALUE!				
	成果指標(2)		%	0	6	6	-	100	22	22	454.5	#VALUE!				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	98,817	101,555	95,311	95,499	92,891	95,678	20年度予算執行率% 97.3						
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	29,800	29,387	29,800	特記事項 21年度については、単価の見直しによる実施増						
	(内)委託費		千円	97,408	95,172	95,211	93,665	91,146	93,844							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.10 0.00	2.27 0.00	2.59 0.00	2.44 0.00	2.56 0.00	2.49 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	19,026	20,748	23,673	22,082	23,168	22,535							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +		千円	117,843	122,303	118,984	117,581	116,059	118,213							
	単位あたりコスト (-) ÷		円		3,821,969	3,718,250	1,908,283	1,494,345	920,969							
	財源	受益者負担分		千円												
		国からの補助金等		千円												
都からの補助金等		千円														
その他の補助金等		千円														
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	117,843	122,303	118,984	117,581	116,059	118,213								
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 407

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)	
(1)主な取組み <small>(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目</small>	清掃・除草				44,723
	河川維持工事				29,387
	樹木剪定等				17,036
	修繕費				1,646
	その他(光熱水費、設計等事務費ほか)				99
(2)事業実績	河川区域(河川内及び管理用通路)の清掃、除草については、道路維持補修事業における道路等日常保全委託に作業を分配することによって、当事業の委託作業内容を見直し、河川内の清掃(ゴミ拾い)・石積み護岸法面や管理用通路の植栽帯の除草の作業回数を増やすことができました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初都市河川は、水害の軽減を第一の目的として整備を行ってきました。しかし、近年では都市内に残された貴重な歩行空間としての需要が高まり、住民の関心は防災に加えて景観も重視する傾向にあります。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	河川管理用通路の舗装補修や護岸除草、樹木の補植、臭気対策の要望などが寄せられています。
	今後の予測	今後も都市河川は、治水の役割はもとより、憩いの水辺環境としての役割を担う必要があります。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	川沿い通路は、都市化の進展により失われつつある水辺空間を体感しながら利用できる貴重な歩行系通路です。河川環境を良好に維持することで、歩行者優先の通路を誰もが安心して快適に利用できます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	護岸除草等河川内の除草については、護岸緑化や河床緑化の観点から全てを刈り取らずに、場所によっては草等を残す方法も良いのではないだろうか。そういった細かな見直しを行うことで成果を向上させる可能性はあります。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	河川・河川管理用通路等の維持管理に関連した事業は、区民全てが利益を得る類のもので、一部の利用者にもみ応分負担を求める受益者負担にはなじみません。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	河川管理用通路上の花壇については、一部区間でボランティアグループ等による活動が行われているので、これらを拡大していければコストを下げる余地はあります。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題  
近年、河川を取り巻く状況は大きく変化しています。かつて河川は、治水や利水としての役割が重要視されていましたが、現在は、潤いある水辺空間や多様な生物の生息・生育環境の創出、地域の風土と文化の形成が重要な要素として見直されつつあります。当事業は、そのような河川環境を保全するうえで重要な役割を担い、ここ数年は作業内容を見直すことで成果を上げています。今後は、地域住民等との協働も視野にいたれた事業展開が課題となります。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減	コスト: ○ 増 ● 現状維持 ○ 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 他事業の委託作業(道路保全委託)に作業を分配することによって、清掃や除草の作業回数を増やすことができました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 通路の清掃(ゴミ拾い)については、地域住民やボランティアグループ等との協働が実現できれば、更なる成果増に繋がる可能性があります。	
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 通路の清掃(ゴミ拾い)についてのボランティアグループ等による活動の申し入れは現在のところありません。	
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性 ○ 大幅増 ○ 増 ● 増減なし ○ 減 ○ 大幅減 ○ 予算なし	(2)理由 22年度も他事業の委託作業(道路保全委託)と調整を行い、現状予算内で活動量を更に増やしていく手段を検討していきます。

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	排水場維持管理			款	5	項	3	目	3	事業	5	整理番号	411			
担当部課名	都市整備部杉並土木事務所			係名	工務係			連絡先電話番号	4633			昨年度整理番号	499		枝番号	
上位施策No・施策名	5 道路交通体系の整備											予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	41	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理					根拠法令等	(1) 地方自治法 第281条 (2)								
	阿佐谷排水場(阿佐谷南3-49 2台)上荻排水場(上荻1-2 1台)															
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	JR線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。					活動指標名(式)	(1) 排水施設の保守点検回数 (2)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	JR線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水する。					成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
						成果指標名(1)	点検実施率									
						算定式・指標の説明等	点検実施数 ÷ 点検計画数 × 100									
						成果指標名(2)										
						算定式・指標の説明等										
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%			
			実績		計画		実績		計画		22年度					
指標	活動指標(1)	回	12		12		12		12		12	100.0	100.0			
	活動指標(2)															
	成果指標(1)	%	100		100		100		100		100	100.0	100.0			
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	638		941		847		941		621	941	20年度予算執行率%	66.0		
	(内)投資的経費等	千円	0		0		0		0		0	0	特記事項 機器が老朽化しているので、万が一故障した場合にそなえて修繕費を計上していた。			
	(内)委託費	千円	381		681		678		377		357	381				
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00				
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	91		91		91		91		91			91	
		(内)非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0			0	
	総事業費 + +	千円	729		1,032		938		1,032		712	1,032				
	単位あたりコスト (-) ÷	円	60,750		86,000		78,167		86,000		59,333	86,000				
	財源	受益者負担分	千円	0		0		0		0		0			0	
		国からの補助金等	千円	0		0		0		0		0			0	
		都からの補助金等	千円	/		/		/		/		/			/	
その他の補助金等		千円	/		/		/		/		/	/				
特定財源計 + + +		千円	0		0		0		0		0	0				
差引:一般財源 -	千円	729		1,032		938		1,032		712	1,032					
受益者負担比率 ÷	%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	0.0					

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 411

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	排水場ポンプ保守点検(委託等)	2
	その他(排水場光熱水費等)			264
(2)事業実績	これまで以上に安全点検や調査回数を増やし、不測の事態を想定し、日頃から注視していきます。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架復々線化事業により堀割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水対策として設置、また踏切撤去に伴う地下道新設によりR用地内に土地を無償貸借し設置された施設である。共に下水道施設に自然流下することが不可能なため施設の存続する限り、これを維持していきます。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	排水場は、平成10年にポンプの改修を行ったが、その他の周辺機械機器類及び、施設は設置時のままである。このため、当排水場施設は経年劣化しており、故障の発生も多い。
	今後の予測	近年、地球温暖化の影響で、集中豪雨が激増している。もとより、排水場は水防施設として、また不特定多数の地域住民が安心して通行できる重要な施設でなければならない。ひとたびゲリラ豪雨が発生したときに、施設の老朽化で機器類が故障して人災になりかねない。早急な改修工事が必要です。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	排水場の故障は、沿道の方々や通行者に損害をもたらすため、施策への貢献度は大きいと考えます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	施設の老朽に伴い、修理箇所が今後増えていくことが予想されるため、現在の事業費での成果向上は困難です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	当該施設は、付近に居住、または通行する不特定多数の住民が利益を得るもので、受益者負担の特定は困難です。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	全面改修を行うことで、短期的な補修費用の改善は見込むことができる。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	近年の集中豪雨の多発を受け、地下通路等の排水は、防災上の観点からも注目されています。現在使用している排水ポンプの点検や修繕を行うだけでなく、機器の入れ替を早急に行い、排水機能を維持していきます。
-------	---

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト:	<input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	引き続き、安全点検や調査回数を増やし、注視していくとともに、改修計画の実現に向け、関係部署と連絡を密にしています。			
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうするかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、安全点検や調査回数を増やし、注視していくとともに、改修計画を策定し、実現に向けた検討をしていきます。			
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	施設の改修工事には、経費がかかる。ひとたびゲリラ豪雨が発生したときには、施設の老朽化で機器類が故障して人災になりかねない。早急な改修計画を立て進めていく必要である。			
22年度方針	(1)22年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2)理由 実現に向けた具体的な改修計画を立て、早期に検討していきます。		



# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名	公共溝渠維持補修				款	5	項	3	目	3	事業	6	整理番号	412		
担当部課名	都市整備部杉並土木事務所				係名	工務係				連絡先電話番号	4633		昨年度整理番号	500 枝番号		
上位施策No・施策名	5 道路交通体系の整備												予算事業区分			
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	32	年度	<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 主要事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等	(1) 地方自治法 第281条2項 (2)									
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	公共溝渠の排水機能を保全し、悪臭や蚊の発生の防止に努め適正な維持管理を図る。				活動指標名(式)	(1) 維持管理面積 (2)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	公共溝渠のしゅんせつや土揚敷の除草を行う。				成果指標	(代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
	成果指標名(1)	維持補修対応率										算定式・指標の説明等	調査または対応の実施数 ÷ 区民からの通報及び要望 × 100			
	成果指標名(2)											算定式・指標の説明等				
区分	単位	18年度		19年度		20年度		21年度計画	目標値22年度	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%					
		実績	計画	実績	計画	実績	計画									
指標	活動指標(1)	m <sup>2</sup>	0	19,967	19,967	19,967	19,967	19,967	19,967	100.0	100.0					
	活動指標(2)															
	成果指標(1)	%	0	100	100	100	100	100	100	100.0	100.0					
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	2,080	1,260	2,080	1,902	2,080	20年度予算執行率%		91.4					
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	千円	0	2,080	1,260	2,080	1,902	2,080								
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.00 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00	0.01 0.00							
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	0	91	91	91	91	91							
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 + +	千円	0	2,171	1,351	2,171	1,993	2,171								
	単位あたりコスト (-) ÷	円		109	68	109	100	109								
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	千円	/	/	/	/	/	/							
その他の補助金等		千円	/	/	/	/	/	/								
特定財源計 + + +		千円	0	0	0	0	0	0								
差引:一般財源 -		千円	0	2,171	1,351	2,171	1,993	2,171								
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 412

20年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費(千円)
		9.4	m <sup>3</sup>	1,902
(1)主な取組み (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	公共溝渠しゅんせつ			
	その他 ( )			0
(2)事業実績	区内に点在する公共溝渠の維持管理については、とりわけ、発生材処理(産業廃棄物)の手続きや、対応箇所を道路維持補修に取りまとめ、個別に実施することが効果的であるため、平成19年度から日常保全委託に統合したことで、区民要望等に以前に比べフレキシブルに対応できるようになりました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	今後の予測
	公共溝渠は、昭和30～40年代下水道の普及時に残された柵渠、U形溝であり、蓋掛けにより、通路として利用されているものもあるが、未だに開渠のものもある。現在、柵渠、U形溝共かなりの老朽化が目立っています。	公共溝渠は区民にとって、日常生活を支える重要な歩行空間であるが、蚊の発生、悪臭などの環境面のもの、及び柵渠、蓋等の老朽化による破損など様々な要望や意見が寄せられています。	公共溝渠施設(柵渠、コンクリート蓋等)の老朽化が進んでいて継続的な維持を考えていくと、排水施設を整備して歩行系道路(通路)として機能を改善していくのが望ましい。

事業のあり方点検	左の理由または具体的内容	
	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	公共溝渠の排水機能を維持保全し、悪臭や蚊の発生の防止をすることで、良好な生活環境を整えています。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	現在の事業規模は最低レベルの維持管理であり、その必要経費の精査は実施済みです。 排水設備の設置等、公共溝渠の機能改善が必要です。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	当該施設は、区民全てが利益を得る類のもので、一部の利用者によりのみ応分負担を求める受益者負担にはなじまない。
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	定期的に工法及びコスト縮減に検討を重ねるなどの精査は実施済みです。今後も単価の精査等は継続していきますが、大幅な縮減は、困難です。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題	公共溝渠の排水機能を維持していく一方で、区民の健康増進や防犯の観点から、公共溝渠の歩行系通路への転換整備が望まれています。こうした要望を踏まえ、水路のあり方について、管理方針や事業計画をまとめていきます。
-------	--

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	○ 増	● 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1) 前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	発生材処理(産業廃棄物)の手続きや、対応箇所を道路維持補修に取りまとめ、個別に実施することが効果的であるため、平成19年度から日常保全委託に統合したことで、区民要望等に以前に比べフレキシブルに対応できるようになりました。							
	(2) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)	事業のあり方点検欄を踏まえて記入 公共溝渠施設の老朽化が進み、継続的な維持・保全を確保するには、排水施設を整備し、その上をカラー舗装等を行うことにより、区民が安心して通行できる、明るく楽しい歩行系道路(散歩道)として機能を改善していくことが望ましい。このことは、区民の健康増進や防犯の観点からも効果的である。							
(3) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	水路のあり方検討委員会の立ち上げを検討している。最終答申を受け、計画的な管理方針・事業計画を策定し、早急を実施していく必要があります。								
22年度方針	(1) 22年度予算見積の方向性	○ 大幅増	○ 増	● 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2) 理由	地中部分の活用や歩行専用道路としての位置づけやビジョンの検討について、早急にあり方検討委員会を立ち上げ、実現性の高い計画を早急にまとめる必要があります。							

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		南北バスの運行			款	5	項	3	目	5	事業	4	整理番号	420			
担当部課名		都市整備部交通対策課			係名	交通対策係			連絡先 電話番号	3553		昨年度 整理番号	480		枝番号		
上位施策No・施策名		5 道路交通体系の整備											予算事業区分				
事務事業の概要	事業開始	平成	▼	7	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	1	政策 番号	1	施策 番号	3	事業 コード	10	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理				区内在住者、通勤・通学者、来訪者		根拠 法令 等		(1) 地方自治法第232条の2 (2) 道路運送法第4条							
	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	区内南北交通不便地域の解消を図り、移動困難者に対し交通手段を提供するとともに、地域間の交流を促進します。				活動指標名(式)		(1) 南北バス「すぎ丸」運行本数 (2) 南北バス「すぎ丸」路線全長									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	杉並区南北バス交通「すぎ丸」(けやき路線、さくら路線、かえて路線)を継続して運行する。 杉並区公共交通新路線について調査・検討を行う。				成果指標 (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		成果指標名(1) 南北バス「すぎ丸」年度総利用者数 算定式・指標の説明等 成果指標名(2) 南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数 算定式・指標の説明等									
区分		単位	18年度		19年度		20年度		21年度		目標値	目標値に対する20年度の達成率%	計画に対する20年度の達成率%				
			実績		計画		実績		計画		実績		22年度				
指標	活動指標(1)		本	53,872	53,850	53,938	62,000	62,472	78,600	78,600	79.5	100.8					
	活動指標(2)		km	14	14	14	21	22	22	22	100.0	104.8					
	成果指標(1)		人	819,198	815,000	827,949	870,000	902,976	1,022,000	1,150,000	78.5	103.8					
	成果指標(2)		人	2,245	2,150	2,263	2,600	2,833	2,800	3,000	94.4	109.0					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,226	40,278	27,757	176,073	143,989	84,498	20年度予算執行率%			81.8				
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費		千円	1,040	5,400	3,382	26,793	25,984	6,215	活動指標(2)について、単位をkmに改めるとともに、路線の往復距離にて記載する方法に改めます。また、20年度については、新規で第3路線(かえて路線)の開設準備及び運用を行ったため、大幅な予算額及び残額の増がありました。							
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.21 0.00	2.50 0.00	2.04 0.50	2.50 0.00	2.18 0.50	2.50 0.00								
	人件費	(内)常勤職員分(超勤分含)	千円	20,023	22,850	18,646	22,625	19,729	22,625								
		(内)非常勤職員分	千円	0	0	1,385	0	1,400	0								
	総事業費 + +		千円	38,249	63,128	47,788	198,698	165,118	107,123								
	単位あたりコスト (-)÷		円	710	1,172	886	3,205	2,643	1,363								
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0				0				
		国からの補助金等		千円	3,327	2,916	2,654	0	0				0				
		都からの補助金等		千円				20,500	20,500				9,500				
		その他の補助金等		千円													
特定財源計 + + +		千円	3,327	2,916	2,654	20,500	20,500	9,500									
差引:一般財源 -		千円	34,922	60,212	45,134	178,198	144,618	97,623									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

18年度、19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

# 平成21年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 420

20年度の事業実施状況	(1)主な取組み  (執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	内 容	規模	単位	事業費(千円)
		新路線の整備	1	路線	111,612
		既存路線の運行	2	路線	30,366
		交通体系の調査・研究	1	路線	1,058
		啓発・PR	3	路線	899
その他(道路環境整備等)			54		

(2)事業実績  
「さくら路線」については、乗車人員の増加(前年比5,281人増)により運賃収入が増えたため、補助金の支出が抑えられました。「けやき路線」については、運行経費の増(修理費等)がありましたが、乗車人員が増加(前年比4,612人増)とラッピング広告の導入をしたことから、黒字を確保できました。また、平成20年度は第3路線の整備を実施し、11月から新しく「かえで路線」が開通し運行を開始しました。

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成12年11月 南北バス「すぎ丸」けやき路線運行開始 平成16年11月 南北バス「すぎ丸」さくら路線運行開始 平成20年11月 南北バス「すぎ丸」かえで路線(西荻窪～久我山)運行開始
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	運行システム、運行回数、運転士の対応等あらゆる面で区民の「すぎ丸」に対する評価は高く、新路線のルート決定までの経過においても、他の地域へのバス運行を望む声が多数寄せられており、本事業に対する期待が高いことが伺えます。
	今後の予測	少子化等による人口減は見込まれますが、高齢化に伴うバスによる移動支援の要望は増す傾向にあると考えられます。これら需要の動向調査に基づく将来予測を立てたうえで、区が担うべき交通施策を構築する必要があります。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	左の理由または具体的内容 高齢者や子供連れの主婦などの昼間移動者の交通利便性向上だけでなく、地域間交流の促進、交通事故の防止、排気ガス減少、夜間の女性や児童の安全確保など、地域改善、商業の活性化にも波及的効果が見られます。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	利用者の増加を図るためのPR、サービス向上を図っていきます。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	「すぎ丸」の需要が高い理由は、100円という利用料金の設定です。運行開始以来着実に利用者も増えており、収支面でも一定の均衡が保たれていることから、見直す必要はないと考えます。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	コミュニティバスが継続的に安定した運行を行うには、区による運行経費等への助成が必要です。ただし、利用者数の増加、運行経費の抑制への努力は行っています。

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(3)へ
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成]	(4) 協働等の今後のあり方 実施継続

評価と課題  
ラッピング広告導入及び利用者増による「けやき路線」の黒字化や「さくら路線」の利用者増など、バス事業者と強い連携のもと、税負担の減少に努めてきました。新たに開通した「かえで路線」の利用者増を図るために、バス事業者との連携及び詳細な調査をし、様々な方策について具体的に検討、実施していきます。今後のコミュニティバスのあり方については、平成21年度中に区内全域を視野に入れた新たな公共交通体系の基本的考え方について検討していきます。

改善・見直しの方向(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(21年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記) 新路線であるかえで路線の事業形態及び経路の策定を行い、平成20年11月より運行を開始しました。また既存南北バスの運行も含めて、継続的に区民に利用者数の増加を図るための啓発活動及びサービスの向上に努めてまいりました。	
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後のコミュニティバスの利用者増に向けた啓発とサービスの向上に取り組むとともに、区が担うべき交通施策とそのあり方について、区内全域を視野に入れ、22年度までに調査・研究を行います。	
(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 今後のコミュニティバスのあり方について調査・研究を行うにあたっては、区民等から様々な意見・要望が寄せられると予想されますが、個別のバス運行の要望等に対応するだけでなく、必要に応じて学識経験者等の意見も聞き、他の自治体の状況を調査するなど、運行方法・費用対効果等について区全域を視野に入れて慎重に検討を進めてまいります。		
22年度方針	(1)22年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2)理由 既存路線については、引き続き利用者増のためのPR・サービス向上を図り、収入増に努めていきます。また、今後のコミュニティバスのあり方について、引き続き調査・研究を行い、方向性を確立していきます。	